

平成17年1月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年9月24日

会社名 トミタ電機株式会社

登録銘柄

コード番号 6898

本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 神谷 哲郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役東京営業所長

氏名 林 武雄

TEL (0857)22-8441

決算取締役会開催日 平成16年9月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年7月中間期の業績(平成16年2月1日~平成16年7月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年7月中間期	1,004	2.9	259	-	80	-
15年7月中間期	1,034	2.9	178	-	113	-
16年1月期	2,040		387		463	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年7月中間期	74	-	11	20
15年7月中間期	156	-	21	12
16年1月期	421		60	16

- (注) 1. 期中平均株式数 16年7月中間期 6,623,812株 15年7月中間期 7,392,012株 16年1月期 7,009,812株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年7月中間期	0	0	-	
15年7月中間期	0	0	-	
16年1月期	-		0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年7月中間期	11,435	10,147	88.7	1,532	19
15年7月中間期	11,540	10,286	89.1	1,551	35
16年1月期	11,385	10,148	89.1	1,531	85

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年7月中間期 6,623,045株 15年7月中間期 6,630,445株 16年1月期 6,625,045株
 2. 期末自己株式数 16年7月中間期 1,546,748株 15年7月中間期 1,539,348株 16年1月期 1,544,748株

2. 17年1月期の業績予想(平成16年2月1日~平成17年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,352	93	98	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4頁を参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年 7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年 7月31日現在)		前事業年度末 (平成16年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,492,379		1,446,616		1,407,706	
受取手形	165,016		199,176		184,059	
売掛金	418,712		449,877		447,434	
有価証券	574,287		67,688		918,499	
たな卸資産	440,233		370,199		407,051	
短期貸付金	160,509		481		481	
その他	180,801		162,194		125,532	
貸倒引当金	778		707		615	
流動資産合計	3,431,160	29.7	2,695,526	23.6	3,490,149	30.7
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物	920,614		853,614		885,582	
機械及び装置	490,758		411,710		444,260	
土地	2,281,754		2,281,754		2,281,754	
その他	51,617		47,664		47,936	
有形固定資産合計	3,744,745	32.4	3,594,743	31.4	3,659,533	32.1
2. 無形固定資産						
ソフトウェア	683		146		190	
電話加入権	541		541		541	
無形固定資産合計	1,224	0.0	687	0.0	731	0.0
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	2,603,090		3,636,159		2,460,206	
出資金	1,000,112		1,000,112		1,000,112	
長期貸付金	1,286,099		1,052,836		1,274,130	
その他	33,479		32,166		39,399	
貸倒引当金	524,335		266,968		503,797	
投資損失引当金	34,728		309,422		34,728	
投資その他の資産合計	4,363,717	37.9	5,144,883	45.0	4,235,323	37.2
固定資産合計	8,109,688	70.3	8,740,314	76.4	7,895,589	69.3
資 産 合 計	11,540,848	100.0	11,435,840	100.0	11,385,739	100.0

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年 7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年 7月31日現在)		前事業年度末 (平成16年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	89,647		14,219		9,146	
買 掛 金	174,915		229,997		213,184	
未 払 法 人 税 等	2,540		2,540		5,080	
賞 与 引 当 金	23,264		34,896		34,896	
そ の 他	98,649		131,831		108,226	
流 動 負 債 合 計	389,016	3.4	413,483	3.6	370,533	3.2
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	170,935		262,371		198,264	
再評価に係る繰延税金負債	9,938		9,938		9,938	
退 職 給 付 引 当 金	669,353		589,798		644,469	
そ の 他	15,438		12,489		13,963	
固 定 負 債 合 計	865,665	7.5	874,597	7.7	866,636	7.7
負 債 合 計	1,254,681	10.9	1,288,081	11.3	1,237,169	10.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,966,818	17.0	1,966,818	17.2	1,966,818	17.3
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	2,066,026		2,066,026		2,066,026	
資 本 剰 余 金 合 計	2,066,026	17.9	2,066,026	18.1	2,066,026	18.1
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	91,000		91,000		91,000	
2. 任 意 積 立 金	6,393,500		5,972,500		6,393,500	
3. 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	155,224		73,980		420,810	
利 益 剰 余 金 合 計	6,329,275	54.9	5,989,519	52.3	6,063,689	53.3
土 地 再 評 価 差 額 金	14,643	0.1	14,643	0.1	14,643	0.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	126,377	1.1	329,604	2.9	255,587	2.2
自 己 株 式	216,975	1.9	218,854	1.9	218,197	1.9
資 本 合 計	10,286,167	89.1	10,147,759	88.7	10,148,569	89.1
負 債 ・ 資 本 合 計	11,540,848	100.0	11,435,840	100.0	11,385,739	100.0

中間損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自平成15年 2月 1日〕 至平成15年 7月31日〕		当中間会計期間 〔自平成16年 2月 1日〕 至平成16年 7月31日〕		前事業年度 〔自平成15年 2月 1日〕 至平成16年 1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,034,436	100.0	1,004,625	100.0	2,040,078	100.0
売 上 原 価	1,005,242	97.2	1,050,048	104.5	2,013,391	98.7
売 上 総 利 益	29,193	2.8	-	-	26,686	1.3
売 上 総 損 失	-	-	45,423	4.5	-	-
販売費及び一般管理費	207,329	20.0	214,397	21.4	414,274	20.3
営 業 損 失	178,135	17.2	259,820	25.9	387,587	19.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	34,913		71,052		91,581	
受 取 配 当 金	2,634		6,439		5,131	
受 取 賃 貸 料	29,281		29,281		58,403	
受 取 リ - ス 料	44,655		43,237		88,180	
為 替 差 益	18,718		89,045		-	
雑 収 入	5,626		5,033		10,377	
営 業 外 収 益 合 計	135,830	13.1	244,090	24.3	253,674	12.4
営 業 外 費 用						
自己株式公開買付費用	20,804		-		20,804	
リ - ス 原 価	37,258		39,699		76,557	
投資損失引当金繰入額	5,961		8,053		5,961	
為 替 差 損	-		-		206,785	
雑 損 失	7,309		16,622		19,309	
営 業 外 費 用 合 計	71,333	6.9	64,375	6.4	329,417	16.1
経 常 損 失	113,639	11.0	80,105	8.0	463,330	22.7
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	-		3,315		66,091	
貸倒引当金戻入益	-		236,736		-	
退職給付引当金戻入益	-		40,737		-	
特 別 利 益 合 計	-	-	280,788	28.0	66,091	3.2
特 別 損 失						
固定資産除却損	381		5,672		528	
貸倒引当金繰入額	27,498		-		6,797	
投資損失引当金繰入額	-		266,641		-	
役員退職慰労金	11,516		-		11,516	
特 別 損 失 合 計	39,396	3.8	272,313	27.1	18,842	0.9
税引前中間(当期)純損失	153,035	14.8	71,630	7.1	416,081	20.4
法人税、住民税及び事業税	3,080	0.3	2,540	0.3	5,620	0.3
中間(当期)純損失	156,115	15.1	74,170	7.4	421,701	20.7
前期繰越利益	891		189		891	
中間(当期)未処理損失	155,224		73,980		420,810	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
先入先出法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。

また、投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（中間期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年 7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年 7月31日現在)	前事業年度末 (平成16年 1月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,728,358 千円	3,804,679 千円	3,808,929 千円
2.保証債務	115,859 千円	101,596 千円	102,474 千円
3.自己株式	普通株式 1,539,348 株 216,975 千円	普通株式 1,546,748 株 218,854 千円	1,544,748 株 218,197 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	87,663 千円	84,234 千円	180,528 千円
無形固定資産	492 千円	44 千円	985 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	前中間会計期間 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成15年7月31日〕			当中間会計期間 〔自平成16年2月1日〕 〔至平成16年7月31日〕			前事業年度 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成16年1月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	168,176	95,020	73,155	165,585	107,342	58,243	154,310	94,326	59,984
その他	104,110	40,680	63,429	127,948	50,954	76,994	104,110	49,578	54,532
合計	272,287	135,701	136,585	293,534	158,296	135,237	258,421	143,904	114,516

(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額

1年内	43,165千円	1年内	49,769千円	1年内	42,117千円
1年超	93,419千円	1年超	85,468千円	1年超	72,399千円
合計	136,585千円	合計	135,237千円	合計	114,516千円

(注)未経過リース(中間)期末残高相当額及び取得価額相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	22,739千円	22,311千円	44,808千円
減価償却費相当額	22,739千円	22,311千円	44,808千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び(中間)期末残高

	前中間会計期間 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成15年7月31日〕			当中間会計期間 〔自平成16年2月1日〕 〔至平成16年7月31日〕			前事業年度 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成16年1月31日〕		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期 末残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期 末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	494,994	161,488	333,505	495,137	232,067	263,069	494,994	196,700	298,293
その他	12,423	7,327	5,095	11,929	10,188	1,740	12,423	8,881	3,541
合計	507,417	168,816	338,600	507,066	242,256	264,809	507,417	205,582	301,834

(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額

1年内	95,125千円	1年内	86,653千円	1年内	83,077千円
1年超	340,732千円	1年超	231,174千円	1年超	259,463千円
合計	435,858千円	合計	317,827千円	合計	342,540千円

なお、未経過リース料(中間)期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の(中間)期末残高を含めております。

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	44,655千円	43,237千円	88,180千円
減価償却費	34,726千円	37,167千円	71,492千円
受取利息相当額	5,292千円	4,251千円	9,976千円

(4)利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く）については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。